

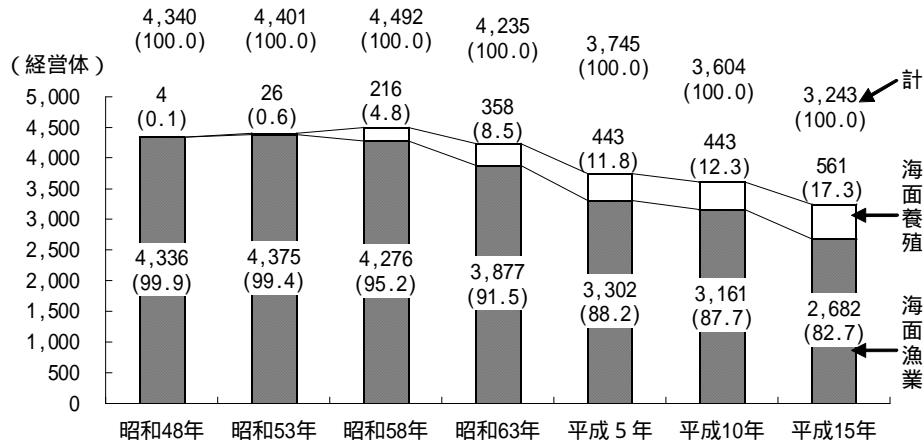
〔 〕海面漁業の生産構造

1 漁業経営体

(1) 漁業経営体数

海面漁業の漁業経営体数は3,243経営体で、平成10年（前回センサス）に比べ（以下「10年に比べ」という。）361経営体（10.0%）減少した。昭和58年の4,492経営体をピークに以後減少傾向が続いている。

図1 漁業経営体数の推移



対前年比	増減数	-	61	91	257	490	141	361
	増減率(%)	-	1.4	2.1	5.7	11.6	3.8	10.0

注：図中の（ ）書の数値は構成比を表す。以下同じ。

(2) 経営組織別経営体数

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体が3,184経営体（全漁業経営体数に占める割合98.2%）、会社が23経営体（同0.7%）、漁業協同組合が8経営体（同0.2%）、共同経営が25経営体（同0.8%）、官公庁・学校・試験場が3経営体（同0.1%）となっており、個人経営体が大部分を占めている。

漁業経営体数は10年に比べ個人経営体が358経営体（10.1%）、漁業協同組合が1経営体（11.1%）、共同経営が2経営体（7.4%）減少し、全体で361経営体（10.0%）の減少となった。

第1表 経営組織別経営体数

単位：経営体

経営組織	平成15年	平成10年	構成比(%)		対10年比	
			平成15年	平成10年	増減数	増減率(%)
計	3,243	3,604	100.0	100.0	361	10.0
個人経営体	3,184	3,542	98.2	98.3	358	10.1
団体経営体	59	62	1.8	1.7	3	4.8
会社	23	23	0.7	0.6	0	0.0
漁業協同組合	8	9	0.2	0.2	1	11.1
漁業生産組合	-	-	-	-	-	-
共同経営	25	27	0.8	0.7	2	7.4
官公庁・学校・試験場	3	3	0.1	0.1	0	0.0

注：統計表中の「-」は負数又は減少したものを表す。以下同じ。

(3) 漁業層別経営体数

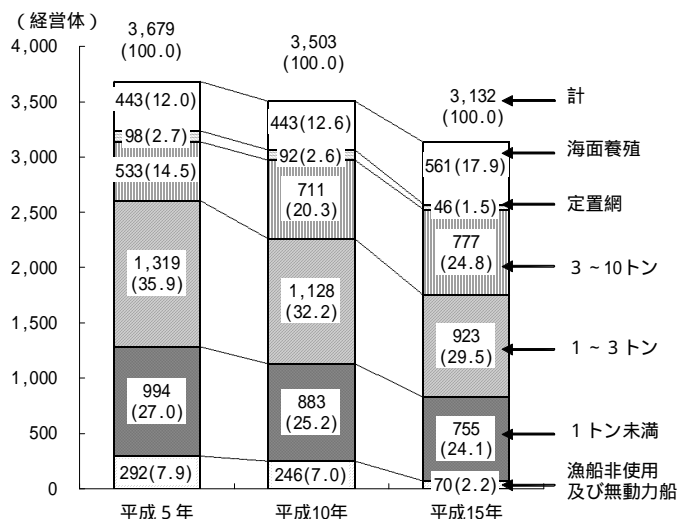
漁業層（漁業経営体が主として営む漁業種類と使用漁船の規模による分類）別の漁業経営体数をみると、10年に比べ沿岸漁業層（漁船非使用、無動力船、動力船使用10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各経営体階層）は減少し、中小漁業層（動力船10～1,000トン未満の各経営体階層）は増加した。大規模漁業層（動力船1,000トン以上の各経営体階層）は該当なかった。

ア 沿岸漁業層の経営体数は

3,132経営体で、10年に比べ371経営体（10.6%）減少した。

なお、1経営体平均の漁獲物販売金額は400万円で、10年に比べ91万円（18.5%）減少した。

図2 沿岸漁業層経営体数の推移

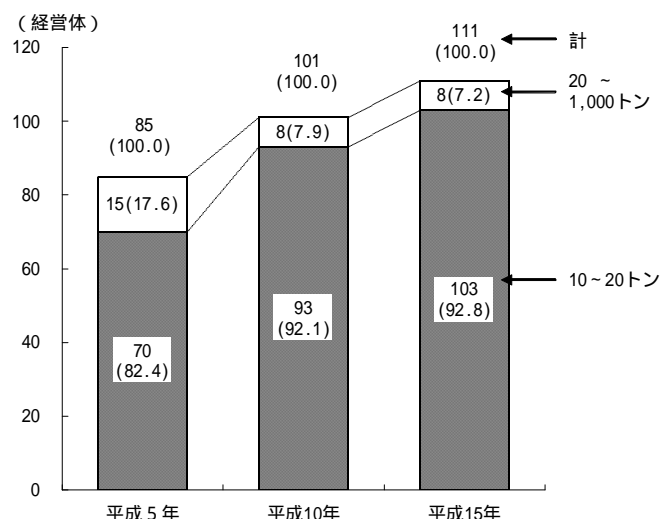


イ 中小漁業層の経営体数は

111経営体で、10年に比べ10経営体（9.9%）増加した。

なお、1経営体平均の漁獲物販売金額は2,871万円で、10年に比べ829万円（22.4%）減少した。

図3 中小漁業層経営体数の推移



第2表 1経営体平均漁獲物販売金額

単位：万円

経営体階層	平成15年	平成10年	対10年比	
			増減数	増減率(%)
計	484	581	97	16.7
沿岸漁業層	400	491	91	18.5
中小漁業層	2,871	3,700	829	22.4
大規模漁業層	-	-	-	-

(4) 経営体階層別経営体数

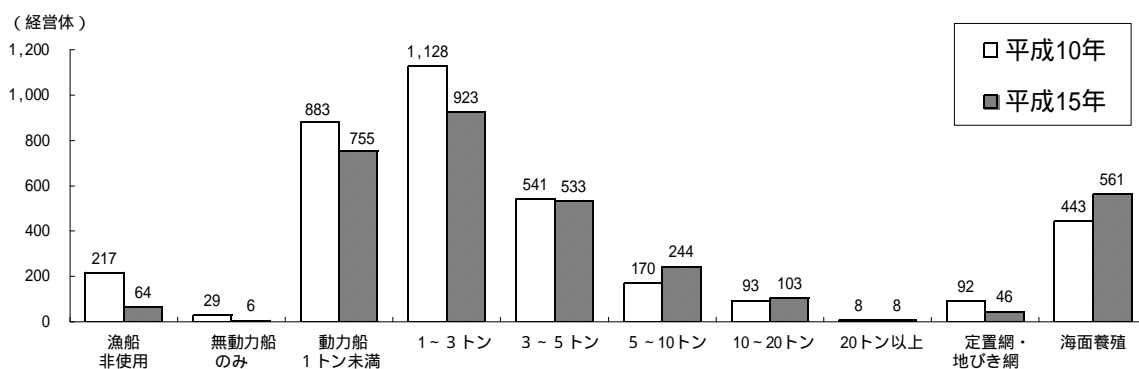
ア 漁業経営体を使用した漁船の規模や主として営んだ漁業種類等の経営体階層別にみると、漁船非使用の経営体は64経営体、無動力船のみ使用の経営体は6経営体、動力船使用の経営体は2,566経営体で、10年に比べそれぞれ153経営体（70.5%）、23経営体（79.3%）、257経営体（9.1%）減少した。

動力船を使用する階層別にみると、1～3トン未満が923経営体と最も多く、次いで1トン未満が755経営体、3～5トン未満が533経営体、5トン以上が355経営体となっている。

定置網の経営体は46経営体で、10年に比べ46経営体（50.0%）減少した。

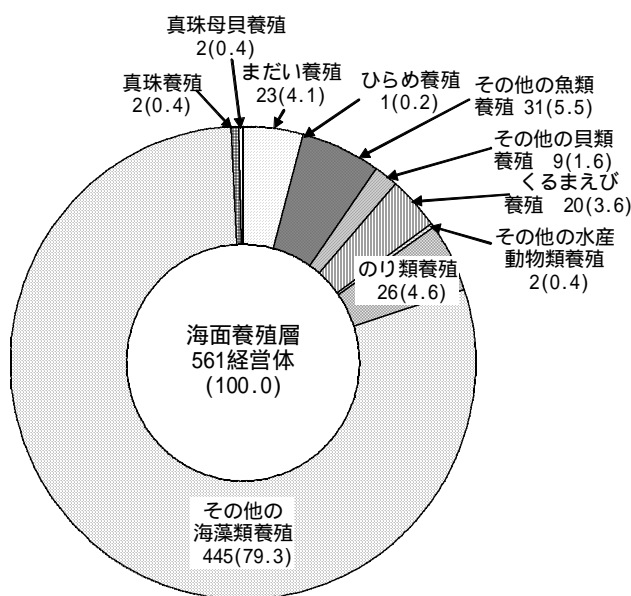
海面養殖の経営体は561経営体で、10年に比べ118経営体（26.6%）増加した。

図4 経営体階層別経営体数の推移



イ 海面養殖層を経営体階層別にみると、その他の海藻類養殖が445経営体（全海面養殖階層に占める割合79.3%）と最も多く、次いでその他の魚類養殖31経営体（同5.5%）、のり類養殖26経営体（同4.6%）、まだい養殖23経営体（同4.1%）、くるまえび養殖20経営体（同3.6%）となっており、その他の海藻類養殖が大部分を占めている。

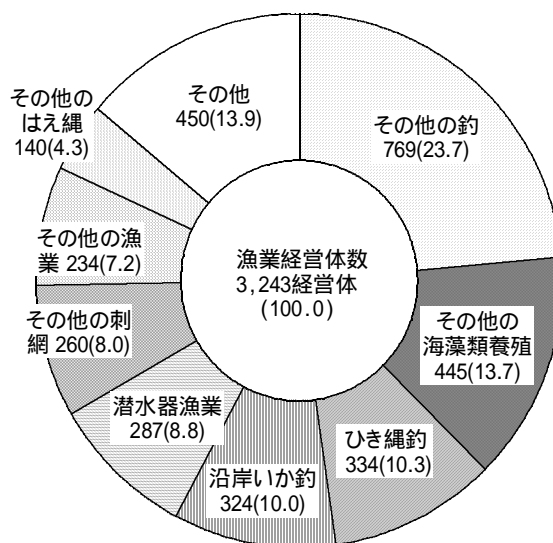
図5 養殖種類別経営体の構成割合



(5) 主とする漁業種類別経営体数

漁業経営体を主とする漁業種類別にみると、その他の釣が769経営体（全漁業経営体数に占める割合23.7%）と最も多く、次いでその他の海藻類養殖が445経営体（同13.7%）、ひき縄釣334経営体（同10.3%）、沿岸いか釣324経営体（同10.0%）、潜水器漁業287経営体（同8.8%）の順となった。

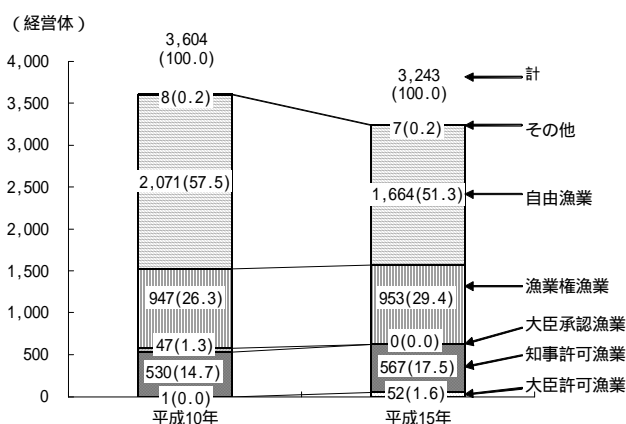
図6 主とする漁業種類別経営体の構成割合



(6) 主とする漁業制度区分別経営体数

漁業経営体を主とする漁業制度区別にみると、自由漁業が1,664経営体（全漁業経営体数に占める割合51.3%）と最も多く、次いで漁業権漁業が953経営体（同29.4%）、知事許可漁業が567経営体（同17.5%）の順となった。

図7 主とする漁業制度区分別経営体数の推移

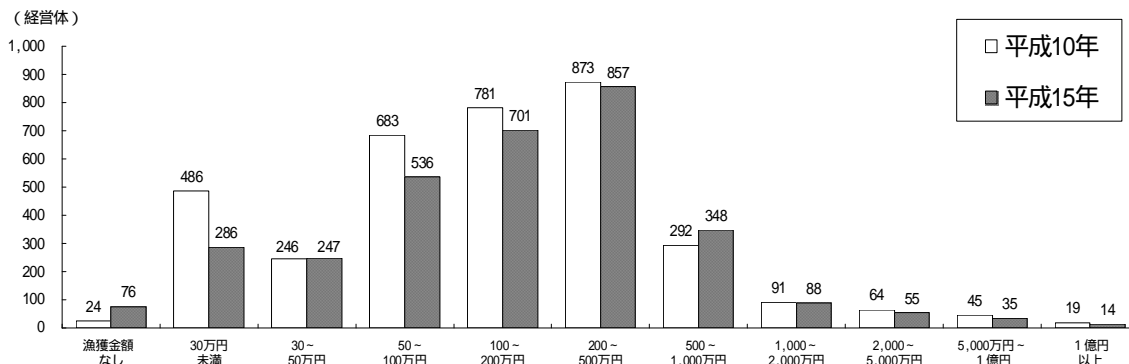


また、自由漁業が407経営体（19.7%）、大臣承認漁業が47経営体（100.0%）の減少、大臣許可漁業が51経営体（5100.0%）の増加となった。

(7) 漁獲金額別経営体数

漁業経営体を漁獲金額別にみると、200～500万円が857経営体（全漁業経営体数に占める割合26.4%）と最も多く、次いで100～200万円が701経営体（同21.6%）、50～100万円が536経営体（同16.5%）、500～1,000万円が348経営体（同10.7%）の順となっており、この4階層で全体の75.3%を占めている。50万円未満は609経営体（同18.8%）、1,000万円以上は192経営体（同5.9%）となった。10年に比べ、漁獲金額なし、30～50万円、500～1,000万円の階層が増加した他はすべての階層で減少した。

図8 漁獲物販売金額別経営体数

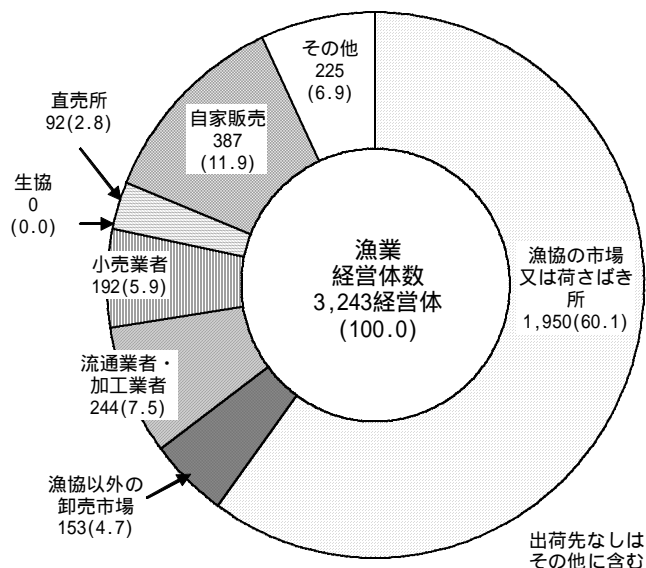


(8) 漁獲物の出荷先及び活魚販売

漁獲物の主な出荷先をみると、「漁協の市場又は荷さばき所」に出荷した漁業経営体数が1,950経営体（全漁業経営体数に占める割合60.1%）で最も多く、次いで「自家販売」が387経営体（同11.9%）、「流通業者・加工業者」が244経営体（同7.5%）の順となった。

また、活魚販売（貝類を除く。）を行った漁業経営体数は103経営体で、10年に比べ28経営体（21.4%）減少した。

図9 漁獲物の出荷先別 漁業経営体数及び構成割合



第3表 活魚販売を行った漁業経営体の構成割合

単位：経営体

区分	平成15年	平成10年	対10年比	
			増減数	増減率 (%)
漁業経営体数	3,243	3,604	361	10.0
活魚販売を行った経営体数	103	131	28	21.4
活魚販売を行った経営体数の割合 (%)	3.2	3.6	-	-